

平成30年度 当初予算の概要

あらまし

(1) 平成30年度の一般会計及び6特別会計を合計した歳入歳出当初予算は、それぞれ602億6,777万9千円となり、前年度に比べ4億9,694万2千円の増(0.8%の増)となった。

(2) 平成30年度の一般会計歳入歳出当初予算は、それぞれ345億円となり、前年度に比べ23億6千万円の増(7.3%の増)となった。

平成30年度の予算は、第四次長期総合計画の主要な事務事業等に取り組み、稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた目標を達成できるよう各施策・事業を着実に推進しつつ、東日本大震災などの被災地支援を継続するとともに、市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組む予算としている。

(3) 一般会計から特別会計への繰出金は、46億119万3千円となり、前年度に比べ3億149万6千円の減(6.1%の減)となった。

(4) 特別会計を合計した歳入歳出当初予算は、それぞれ257億6,777万9千円となり、前年度に比べ18億6,305万8千円の減(6.7%の減)となった。

平成30年度会計別当初予算の状況

(単位:千円、%)

	歳 入		歳 出		平成29年度 当初予算額	対前年度比較	
	予算額	うち繰入金	予算額	うち繰出金		増減額	増減率
一般会計	34,500,000	-	34,500,000	4,601,193	32,140,000	2,360,000	7.3
国民健康保険 事業特別会計	7,806,672	1,008,585	7,806,672	-	9,090,532	△ 1,283,860	△ 14.1
土地区画整理 事業特別会計	1,321,036	1,136,494	1,321,036	-	1,826,623	△ 505,587	△ 27.7
下水道事業 特別会計	1,996,679	383,287	1,996,679	-	2,133,895	△ 137,216	△ 6.4
介護保険 特別会計	4,918,697	684,094	4,918,697	-	5,042,775	△ 124,078	△ 2.5
後期高齢者 医療特別会計	1,566,056	687,048	1,566,056	-	1,440,840	125,216	8.7
病院事業会計	8,158,639	701,685	8,158,639	-	8,096,172	62,467	0.8
特別会計	25,767,779	4,601,193	25,767,779	-	27,630,837	△ 1,863,058	△ 6.7
合 計	60,267,779	4,601,193	60,267,779	4,601,193	59,770,837	496,942	0.8

一般会計当初予算の推移

	予算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	一人当たり (円)	一世帯当たり (円)
平成21年度	26,988,000	680,000	100	328,429	783,555
平成22年度	29,617,000	2,629,000	110	356,329	845,934
平成23年度	31,010,000	1,393,000	115	366,189	865,911
平成24年度	32,400,000	1,390,000	120	379,564	898,204
平成25年度	30,890,000	△ 1,510,000	114	359,701	848,533
平成26年度	36,248,000	5,358,000	134	420,662	986,206
平成27年度	33,684,000	△ 2,564,000	125	388,988	905,873
平成28年度	34,700,000	1,016,000	129	396,748	918,475
平成29年度	32,140,000	△ 2,560,000	119	360,763	828,158
平成30年度	34,500,000	2,360,000	128	383,696	873,705

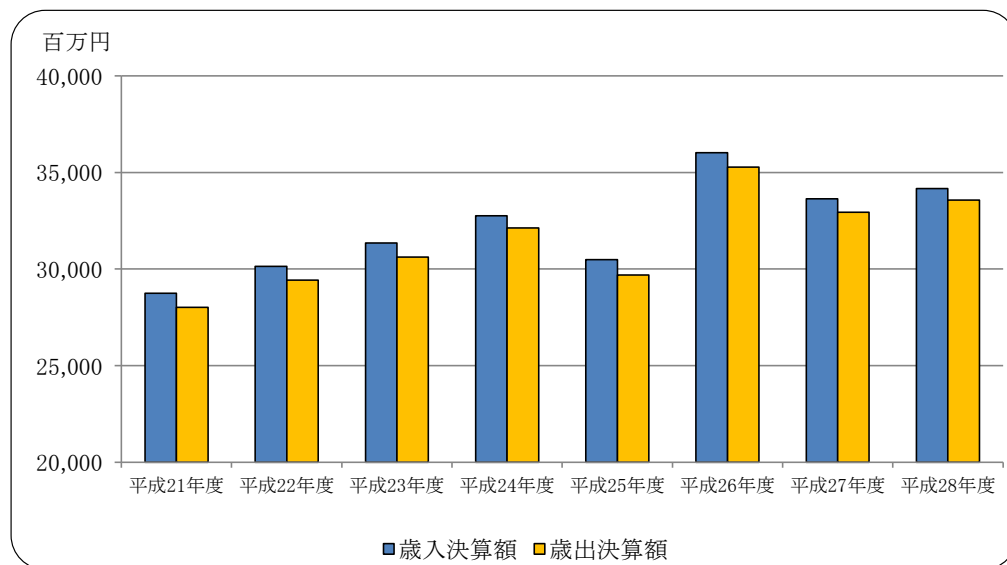
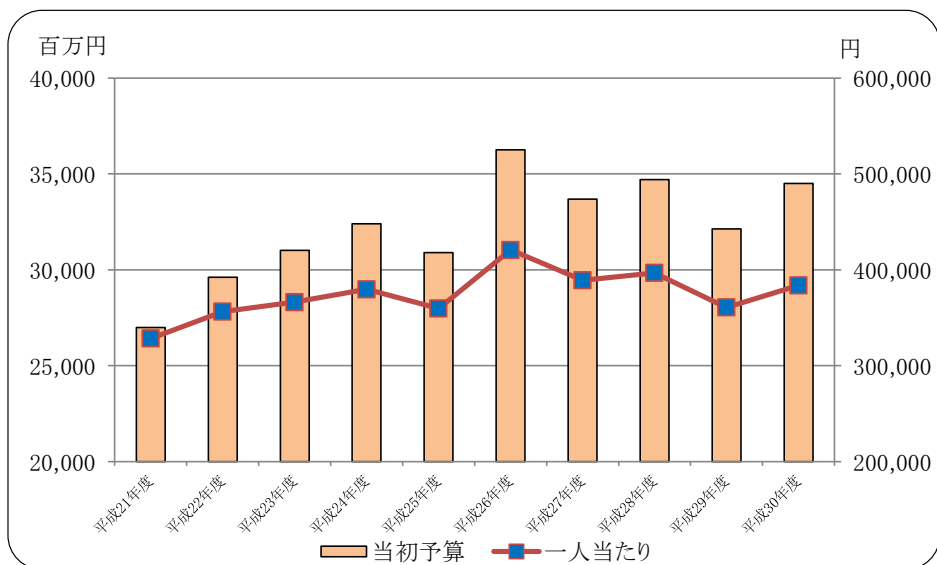
※ 指数：平成21年度を100としたときの各年度の比率

人口・世帯数：各年1月1日現在の住民基本台帳人口等

平成30年1月1日現在 人口：89,915人 世帯数：39,487世帯

一般会計決算の推移

	歳入決算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	歳出決算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数
平成21年度	28,741,975	28,741,975	100	28,010,139	28,010,139	100
平成22年度	30,134,805	1,392,830	105	29,423,400	1,413,261	105
平成23年度	31,339,887	1,205,082	109	30,620,096	1,196,696	109
平成24年度	32,748,163	1,408,276	114	32,133,897	1,513,801	115
平成25年度	30,479,435	△ 2,268,728	106	29,684,026	△ 2,449,871	106
平成26年度	36,019,548	5,540,113	125	35,281,548	5,597,522	126
平成27年度	33,628,745	△ 2,390,803	117	32,933,671	△ 2,347,877	118
平成28年度	34,171,493	542,748	119	33,567,971	634,300	120
平成29年度	—	—	—	—	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—	—



平成30年度 東京都稲城市一般会計当初予算

1 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) **歳入総額**は、対前年度比7.3%の増となった。
一般財源は、0.9%の増となった。これは地方消費税交付金が12.5%の減となったものの、市税が1.1%の増、自動車取得税交付金が32.0%の増、地方交付税が24.8%の増となったことなどによる。
特定財源は、15.7%の増となった。これは、繰入金が公共施設整備基金繰入金の減などで45.2%の減となったものの、国庫支出金が子どものための教育・保育給付費負担金の増などで8.1%の増、諸収入が多3・4・12号線読売ランド線受託事業収入の増などで98.8%の増、市債が第三中学校校舎大規模改修等事業債の増などで200.1%の増となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす**市税**は、納税義務者数の増、評価替えに伴う評価額の見直しなどで、全体で1.1%の増となった。税目別では、個人市民税が0.2%の増、法人市民税が17.7%の増、固定資産税が1.5%の増、軽自動車税が2.4%の増、市たばこ税が13.8%の減、都市計画税が2.4%の増となった。
- (3) **地方交付税**は、普通交付税が人口増加に伴い行政需要が増大し基準財政需要額の増が見込まれ、また地方消費税交付金の減などにより基準財政収入額の減が見込まれることから32.6%の増、特別交付税が8.5%の増となった。
- (4) **国庫支出金**は、子どものための教育・保育給付費負担金、学校施設環境改善交付金、保育所等整備交付金の増などで8.1%の増となった。
- (5) **都支出金**は、道路改良事業費補助金、市町村総合交付金、子どものための教育・保育給付費負担金の増などで3.4%の増となった。
- (6) **繰入金**は、財政調整基金繰入金が8.7%の減、公共施設整備基金繰入金が89.6%の減となった。
- (7) **市債**は、第三中学校校舎大規模改修等事業債、第一調理場用地買収事業債、第一調理場建替移転事業債の増などで200.1%の増となった。

(内訳)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	34,500,000	100.0	32,140,000	100.0	2,360,000	7.3
一般財源（原則）	18,301,753	53.0	18,143,299	56.4	158,454	0.9
市税	15,233,935	44.2	15,074,341	46.9	159,594	1.1
地方譲与税	155,673	0.4	147,114	0.5	8,559	5.8
利子割交付金	21,562	0.1	26,192	0.1	△ 4,630	△ 17.7
配当割交付金	103,645	0.3	97,503	0.3	6,142	6.3
株式等譲渡所得割交付金	71,745	0.2	66,415	0.2	5,330	8.0
地方消費税交付金	1,435,652	4.2	1,641,362	5.1	△ 205,710	△ 12.5
ゴルフ場利用税交付金	78,387	0.2	78,329	0.2	58	0.1
自動車取得税交付金	87,624	0.2	66,394	0.2	21,230	32.0
地方特例交付金	80,369	0.2	67,200	0.2	13,169	19.6
地方交付税	779,894	2.3	624,707	1.9	155,187	24.8
交通安全対策特別交付金	9,106	0.0	9,735	0.0	△ 629	△ 6.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	244,161	0.7	244,007	0.8	154	0.1
特定財源（原則）	16,198,247	47.0	13,996,701	43.6	2,201,546	15.7
分担金及び負担金	440,713	1.3	401,773	1.3	38,940	9.7
使用料及び手数料	669,490	1.9	641,628	2.0	27,862	4.3
国庫支出金	4,680,683	13.6	4,331,055	13.5	349,628	8.1
都支出金	5,348,812	15.5	5,171,183	16.1	177,629	3.4
財産収入	38,390	0.1	26,747	0.1	11,643	43.5
寄附金	7,140	0.0	3,270	0.0	3,870	118.3
繰入金	956,846	2.8	1,744,765	5.4	△ 787,919	△ 45.2
繰越金	300,000	0.9	300,000	0.9	0	0.0
諸収入	733,275	2.1	368,875	1.2	364,400	98.8
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	3,022,898	8.8	1,007,405	3.1	2,015,493	200.1
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	713,098	2.1	447,205	1.4	265,893	59.5

2 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) **歳出総額**は、対前年度比7.3%の増となった。
- (2) **義務的経費**は、3.0%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から2.2ポイント減少し、50.7%となった。
人件費は、時間外勤務手当、専務的非常勤職員報酬、市町村職員共済組合負担金、期末勤勉手当、住宅・土地統計調査指導員・調査員報酬の増などで0.9%の増となった。
扶助費は、私立保育所運営委託料、障害介護給付費、児童手当、障害児通所給付費の増などで5.8%の増となった。
公債費は、平成4年度に起債した第一中学校用地取得事業債の償還が終了したことなどで4.3%の減となった。
- (3) **投資的経費**は、75.9%の増となり、構成比は前年度から5.4ポイント増加し、13.7%となった。普通建設事業費の内訳は、**補助事業費**が第三中学校校舎大規模改修等工事請負費の増などで416.2%の増、**単独事業費**が第一調理場用地買収費、第一調理場建替移転工事請負費の増などで53.8%の増、**その他**が多3・4・12号読売ランド線受託事業に係る道路用地買収費の増などで180.7%の増となった。
- (4) **その他経費**は、1.4%の減となり、構成比は前年度から3.2ポイント減少し、35.6%となった。
物件費は、第三中学校仮設校舎賃借料、大丸都営住宅跡地保育所用地賃借料、システム開発委託料の増などで2.0%の増となった。
維持補修費は、橋梁長寿命化修繕委託料、庁舎施設用修繕料、第二調理場施設用修繕料の減などで53.1%の減となった。
補助費等は、東京たま広域資源循環組合負担金、企業誘致奨励金等、保育士等キャリアアップ等補助金の増などで5.4%の増となった。
積立金は、長寿社会福祉基金積立金、財政調整基金積立金の増などで193.6%の増となった。
繰出金は、土地区画整理事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金の減などで7.2%の減となった。

（内訳）

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	34,500,000	100.0	32,140,000	100.0	2,360,000	7.3
義務的経費	17,497,949	50.7	16,993,911	52.9	504,038	3.0
人件費	5,410,276	15.7	5,363,689	16.7	46,587	0.9
扶助費	10,078,083	29.2	9,529,856	29.7	548,227	5.8
公債費	2,009,590	5.8	2,100,366	6.5	△ 90,776	△ 4.3
投資的経費	4,716,675	13.7	2,680,881	8.3	2,035,794	75.9
普通建設事業費	4,716,675	13.7	2,680,881	8.3	2,035,794	75.9
補助事業費	550,683	1.6	106,678	0.3	444,005	416.2
単独事業費	3,707,892	10.8	2,411,018	7.5	1,296,874	53.8
その他	458,100	1.3	163,185	0.5	294,915	180.7
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	12,285,376	35.6	12,465,208	38.8	△ 179,832	△ 1.4
物件費	5,448,883	15.8	5,342,905	16.6	105,978	2.0
維持補修費	114,717	0.3	244,757	0.8	△ 130,040	△ 53.1
補助費等	2,786,378	8.1	2,644,536	8.2	141,842	5.4
積立金	5,890	0.0	2,006	0.0	3,884	193.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,899,508	11.3	4,201,004	13.1	△ 301,496	△ 7.2
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0

3 歳出の状況（目的別）

歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) **総務費**は、南武線高架下集会施設新築工事請負費、一般職員人件費、システム開発委託料などが増となったが、庁舎駐車場等整備工事請負費、庁舎空調設備改修工事設計委託料、東京都議会議員選挙費、複合施設ふれんど平尾駐車場整備工事請負費などの減が影響し、総額では4.9%の減となった。
- (2) **民生費**は、老人ホーム等建設費補助金、認証保育所運営費等補助金、介護保険特別会計繰出金などが減となったが、私立保育所運営委託料、民間保育所振興費補助金、国民健康保険事業特別会計繰出金、障害介護給付費などの増が影響し、総額では5.8%の増となった。
- (3) **衛生費**は、余熱利用高温水導管本配管工事請負費、東京たま広域資源循環組合負担金、路上喫煙防止指導等業務委託料の増などで3.7%の増となった。
- (4) **商工費**は、企業誘致奨励金等、（仮称）稲城市観光協会補助金、南多摩3市観光推進協議会補助金の増などで24.2%の増となった。
- (5) **土木費**は、土地区画整理事業特別会計繰出金、橋梁長寿命化修繕委託料などが減となったが、多3・4・36号線トンネル整備工事請負費、多3・4・12号読売ランド線受託事業に係る道路用地買収費などの増が影響し、総額では1.0%の増となった。
- (6) **消防費**は、化学消防自動車購入費などが増となったが、消防ポンプ自動車購入費、木造住宅耐震改修助成金などの減が影響し、総額では0.8%の減となった。
- (7) **教育費**は、第四小学校屋上防水及び外壁改修工事請負費、多摩ニュータウン地区の学校施設等の買取費などが減となったが、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費、第一調理場用地買収費、第一調理場建替移転工事請負費、第三中学校外構整備工事請負費などの増が影響し、総額では35.9%の増となった。

（内訳）

（単位：千円、%）

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	318,005	0.9	310,785	1.0	7,220	2.3
総務費	2,976,614	8.6	3,130,624	9.7	△ 154,010	△ 4.9
民生費	14,656,685	42.5	13,848,194	43.1	808,491	5.8
衛生費	2,902,668	8.4	2,797,921	8.7	104,747	3.7
労働費	25,995	0.1	25,936	0.1	59	0.2
農林費	66,130	0.2	73,035	0.2	△ 6,905	△ 9.5
商工費	262,353	0.8	211,287	0.7	51,066	24.2
土木費	4,072,001	11.8	4,030,630	12.6	41,371	1.0
消防費	1,093,335	3.2	1,102,494	3.4	△ 9,159	△ 0.8
教育費	6,086,624	17.6	4,478,728	13.9	1,607,896	35.9
公債費	2,009,590	5.8	2,100,366	6.5	△ 90,776	△ 4.3
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	34,500,000	100.0	32,140,000	100.0	2,360,000	7.3

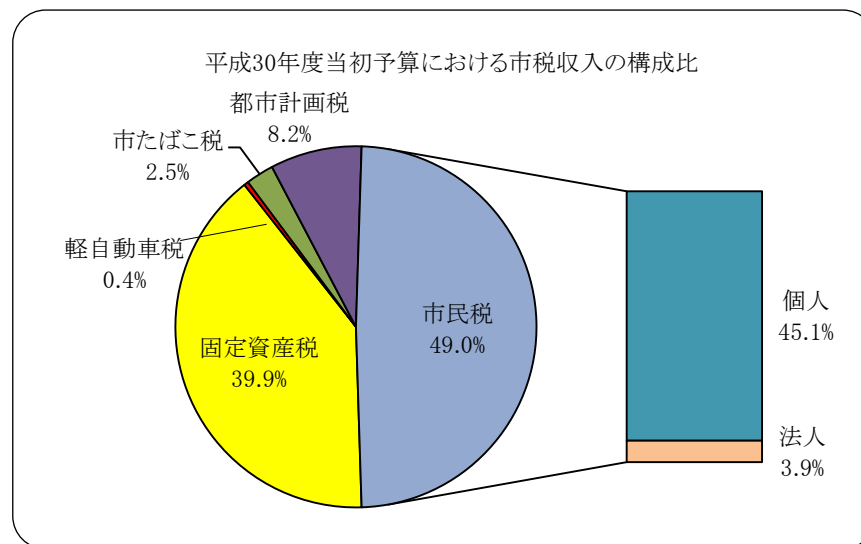
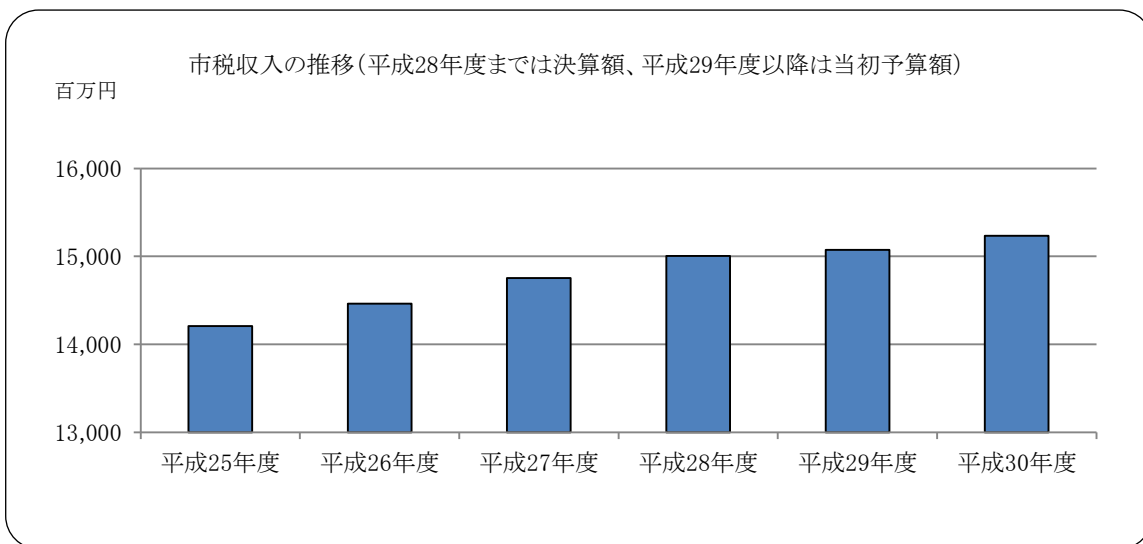
市税収入の推移

(単位:千円、%)

区分	平成25年度(決算)			平成26年度(決算)			平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(当初予算)			平成30年度(当初予算)			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
市民税	7,009,416	49.3	2.9	7,097,878	49.1	1.3	7,278,617	49.3	2.5	7,413,558	49.4	1.9	7,363,294	48.9	1.1	7,465,123	49.0	101,829	1.4
個人	6,481,457	45.6	2.6	6,557,245	45.4	1.2	6,697,396	45.4	2.1	6,839,666	45.6	2.1	6,862,252	45.5	1.4	6,875,147	45.1	12,895	0.2
法人	527,959	3.7	7.4	540,633	3.7	2.4	581,221	3.9	7.5	573,892	3.8	△ 1.3	501,042	3.4	△ 3.6	589,976	3.9	88,934	17.7
固定資産税	5,537,940	39.0	0.7	5,691,218	39.4	2.8	5,789,093	39.2	1.7	5,896,438	39.3	1.9	5,986,387	39.7	2.1	6,074,651	39.9	88,264	1.5
純固定資産税	5,451,375	38.4	0.7	5,606,359	38.8	2.8	5,705,837	38.7	1.8	5,808,212	38.7	1.8	5,899,983	39.1	2.1	5,989,874	39.3	89,891	1.5
交付金	86,565	0.6	1.7	84,859	0.6	△ 2.0	83,256	0.5	△ 1.9	88,226	0.6	6.0	86,404	0.6	△ 2.1	84,777	0.6	△ 1,627	△ 1.9
軽自動車税	47,571	0.3	3.4	49,465	0.3	4.0	50,637	0.4	2.4	64,873	0.5	28.1	65,713	0.4	11.0	67,320	0.4	1,607	2.4
市たばこ税	478,133	3.4	11.6	466,944	3.2	△ 2.3	457,672	3.1	△ 2.0	441,128	2.9	△ 3.6	441,728	2.9	△ 2.3	380,682	2.5	△ 61,046	△ 13.8
都市計画税	1,133,025	8.0	1.3	1,155,590	8.0	2.0	1,176,025	8.0	1.8	1,189,633	7.9	1.2	1,217,219	8.1	2.3	1,246,159	8.2	28,940	2.4
合計	14,206,085	100.0	2.2	14,461,095	100.0	1.8	14,752,044	100.0	2.0	15,005,630	100.0	1.7	15,074,341	100.0	1.5	15,233,935	100.0	159,594	1.1

※平成28年度までは決算額、平成29年度及び平成30年度は当初予算額

※平成29年度(当初予算)の増減率は、平成28年度当初予算との比較によるもの



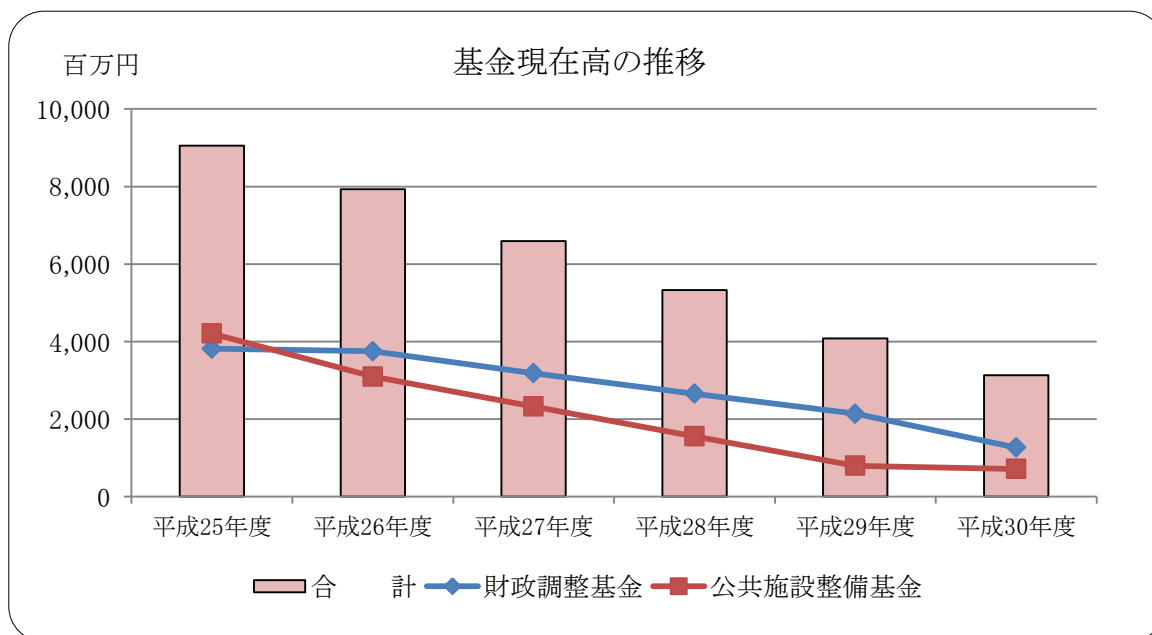
基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高	(平成30年度中積立)	(平成30年度中取崩)	平成30年度末現在高	指数
財 政 調 整 基 金	3,816,786	3,750,402	3,186,444	2,656,247	2,139,594	(3,388)	(874,637)	1,268,345	33
都市計画事業資金積立基金	138	139	140	141	142	(1)	(0)	143	104
庁舎建設基金	15,012	15,105	15,108	15,109	15,111	(2)	(0)	15,113	101
公共施設整備基金	4,207,321	3,098,960	2,323,919	1,557,634	798,821	(31)	(82,160)	716,692	17
緑化推進基金	864,825	918,138	920,143	951,028	981,105	(22)	(0)	981,127	113
まちづくり推進事業基金	36,061	36,453	36,651	36,652	36,688	(36)	(0)	36,724	102
長寿社会福祉基金	112,828	112,828	112,335	112,223	112,333	(2,410)	(49)	114,694	102
合 計	9,052,971	7,932,025	6,594,740	5,329,034	4,083,794	(5,890)	(956,846)	3,132,838	35

※平成29年度末現在高及び平成30年度末現在高については、見込額

※指数は、平成25年度末現在高を100とした場合の平成30年度末現在高における値



平成30年度 公共施設整備基金の充当事業

- ・ 余熱利用高温水導管本配管工事
- ・ 稲城中央公園野球場駐車場改良工事

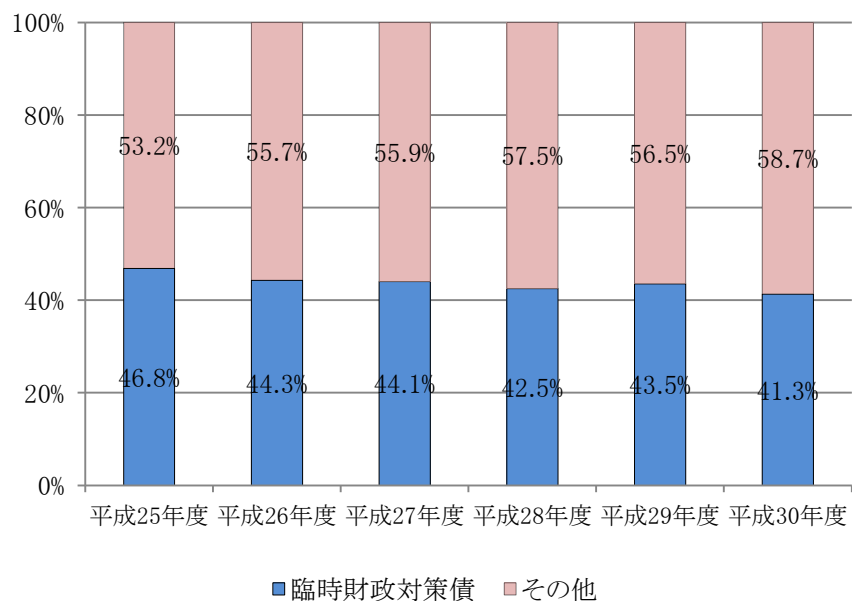
市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借 入 額	2,230,328	4,254,490	2,354,431	2,473,970	1,234,798	3,022,898
うち臨時財政対策債	1,350,728	1,154,890	850,131	591,770	674,598	713,098
公 債 費	2,003,358	2,040,717	1,973,646	2,119,102	2,100,366	2,009,590
うち臨時財政対策債	581,577	651,428	720,669	775,296	790,665	779,725
市 債 現 在 高	19,986,443	22,446,998	23,061,207	23,616,814	22,941,469	24,117,713
うち臨時財政対策債	9,360,272	9,949,477	10,158,978	10,042,930	9,983,209	9,970,937

※平成28年度までは決算額、平成29年度は決算見込額、平成30年度は当初予算額

市債現在高の構成割合



借入額、公債費及び市債現在高の推移

